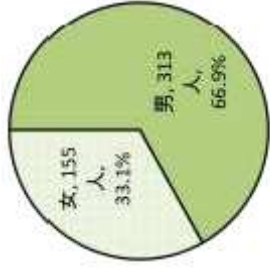


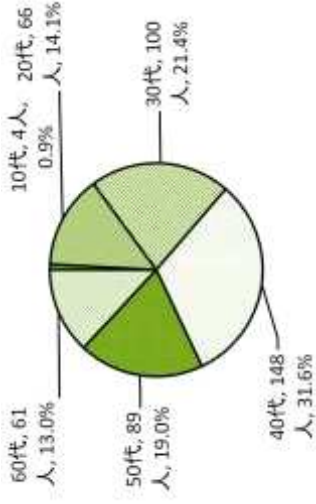
平成27年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況

総合就職サポート事業

総合就職サポート事業の相談者属性
(支援対象者数: 468人)

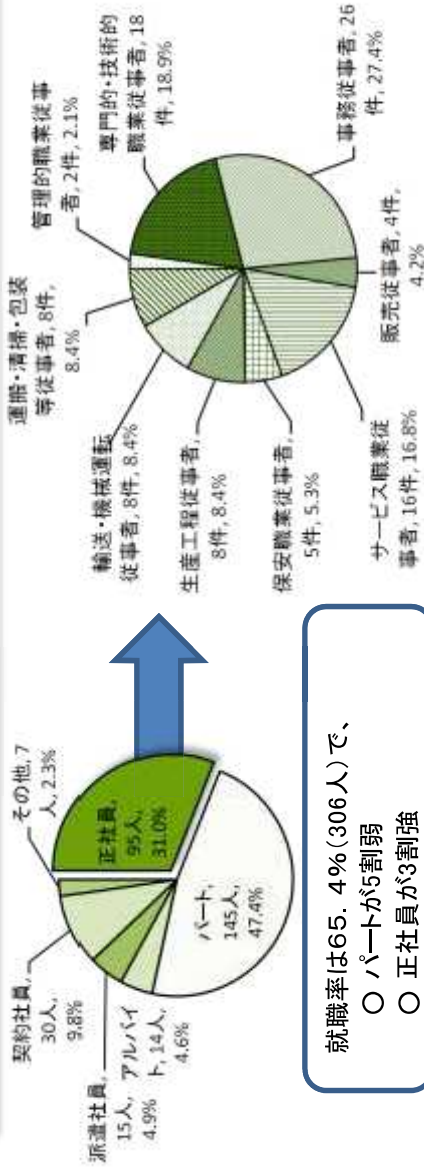


○ 性別は男性が7割弱、女性が3割強



○ 年齢は、40代が3割強、30代が2割強

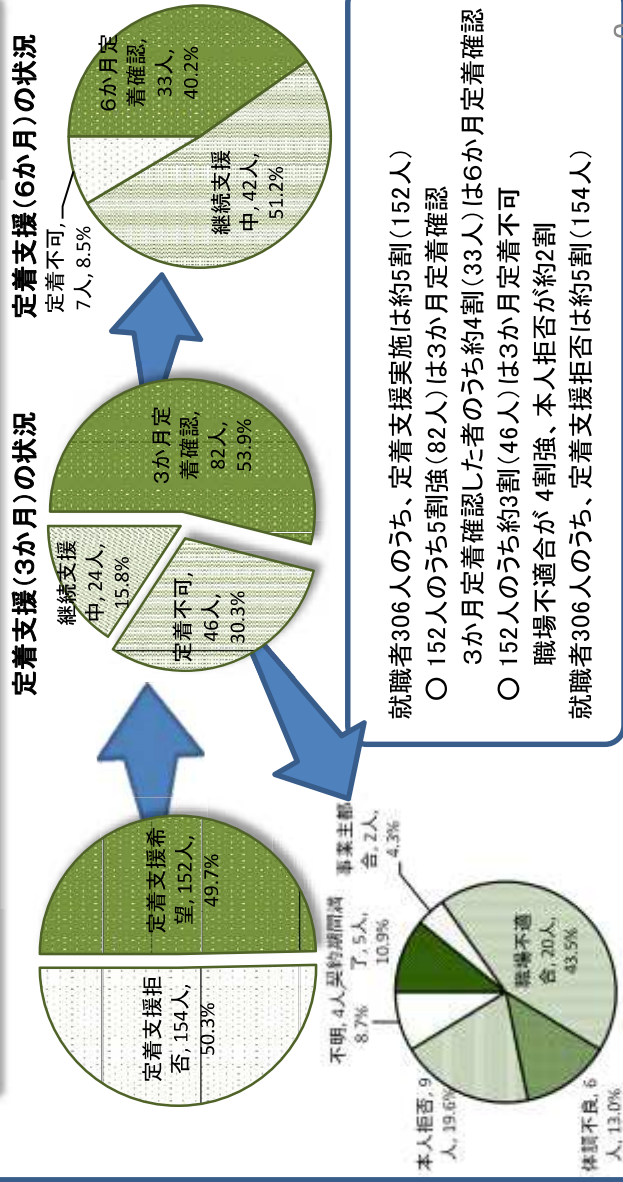
就職者の雇用形態 (就職者数: 306人)



就職率は65.4% (306人) で、

- パートが5割弱
- 正社員が3割強

定着支援の状況 (平成27年度就職分、平成28年4月末現在)



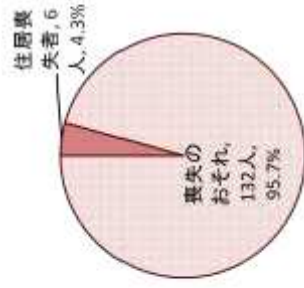
就職者306人のうち、定着支援実施は約5割 (152人)
 ○ 152人のうち5割強 (82人) は3か月定着確認
 3か月定着確認した者のうち約4割 (33人) は6か月定着確認
 ○ 152人のうち約3割 (46人) は3か月定着不可
 職場不適が4割強、本人拒否が約2割
 就職者306人のうち、定着支援拒否は約5割 (154人)

平成27年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況

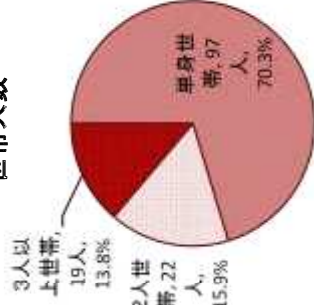
住居確保給付金

住居確保給付金支給決定者の属性（支給決定：138人）

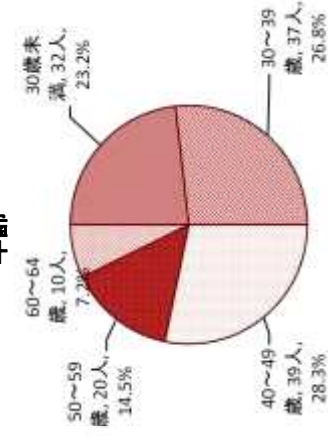
住居の状態



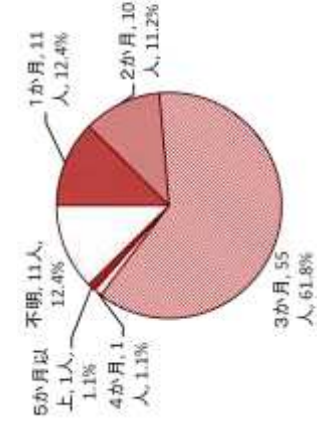
世帯人数



年齢



給付金利用期間(プラン終結:89人)



支給決定した者は138人で、

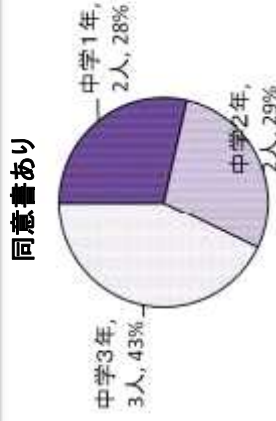
- 住居の状態は、9割以上が「喪失のおそれ」
- 世帯人数は、約7割が単身世帯
- 年齢は、40～49歳が3割弱、30～39歳が3割弱

プラン終結した者は89人で、

- 給付金の利用期間は、3か月が6割強、1か月が1割強

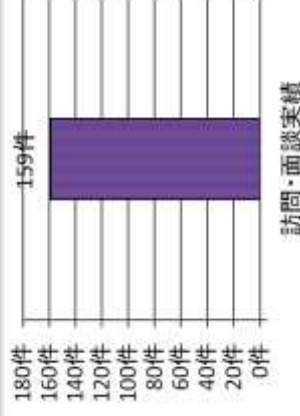
子ども自立アシスト事業

子ども自立アシスト事業支援実施者の学年



同意書あり

子ども自立アシスト事業支援実績（訪問・面談）



- 支援対象者は合計7人
- 学年は、中学3年が4割強、中学2年が3割弱、中学1年が3割弱
- 子ども自立アシスト事業の実績が伸び悩んでいる理由
- 対象世帯の把握が困難であるとともに、利用希望が極めて少なかった

その他

認定就労訓練事業所数

大阪市内 18事業所

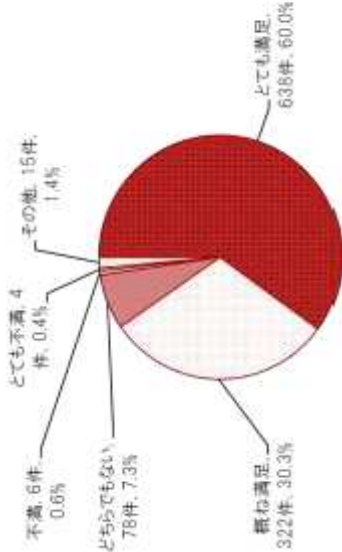
大阪市内における認定就労訓練事業所数は18事業所（平成28年3月末現在、指定都市中最多）

生活困窮者自立相談支援事業 アンケート集計結果

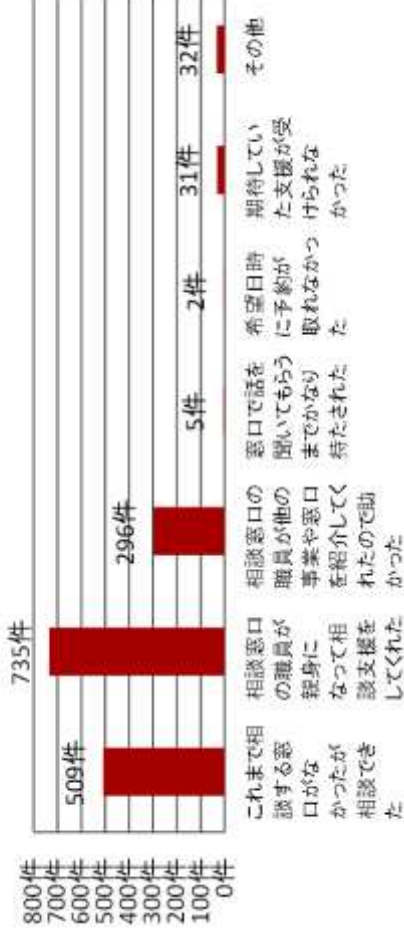
(アンケート実施期間：平成27年8月1日～平成28年3月31日)

アンケート回収枚数	1073 枚	新規相談受付人数	7285 人	回収率	14.7%
-----------	--------	----------	--------	-----	-------

相談窓口を利用された感想とそう思った理由(来所者)



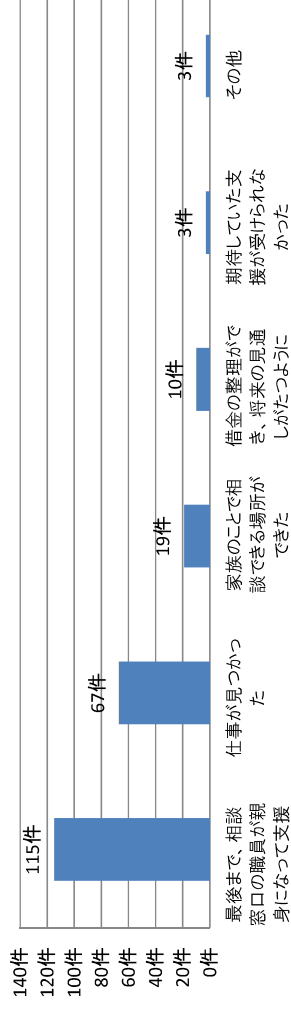
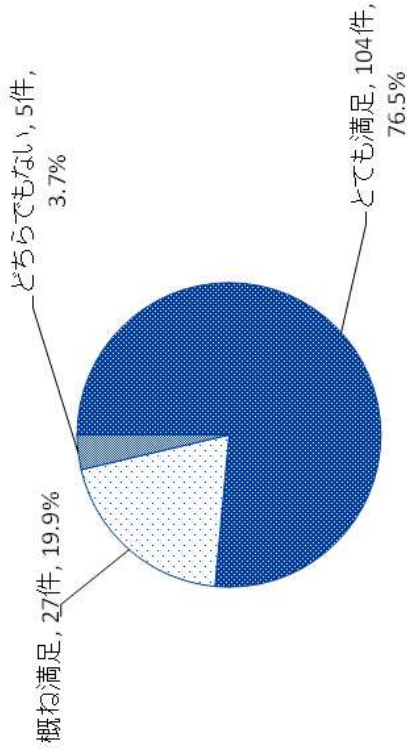
- その他
(記入があった主なもの)
- ・話をきいてもらえて良かった
 - ・不安でしたが視野が広まり、相談してよかったと感謝しています。



来所者

アンケート回収枚数	139 枚	支援終了者数	702 人	回収率	19.8%
-----------	-------	--------	-------	-----	-------

相談窓口を利用された感想とそう思った理由(支援終了者)



支援終了者

今後の取り組みについて

平成27年度実績等を踏まえた現状

(成果)

- ・本市においては、新規相談7,285件、就労者数741人、増収者数129名、認定就労訓練事業所18施設など他都市と比較して、高い実績となった。

(課題等)

- ・新しい制度であり、市民への周知が十分に浸透していない状況もあることから、地域の関係機関とも連携を図りながら、周知・広報を進めるとともに、アウトリーチの手法も活用し、対象者を把握していく必要がある。
- ・国において、本市の実情に見合った必要な財源措置がなされていない。
- ・平成30年度の生活困窮者自立支援法の改正を見据えた対応の検討 など。



今後の進め方

- ・区や関係機関、学識経験者等の意見を聴きながら事業の検証等を実施し、より効果的な事業実施に向けた検討を行うとともに、国に対し、必要な財源措置や法改正に向けて制度のあり方についての要望を行う。

